

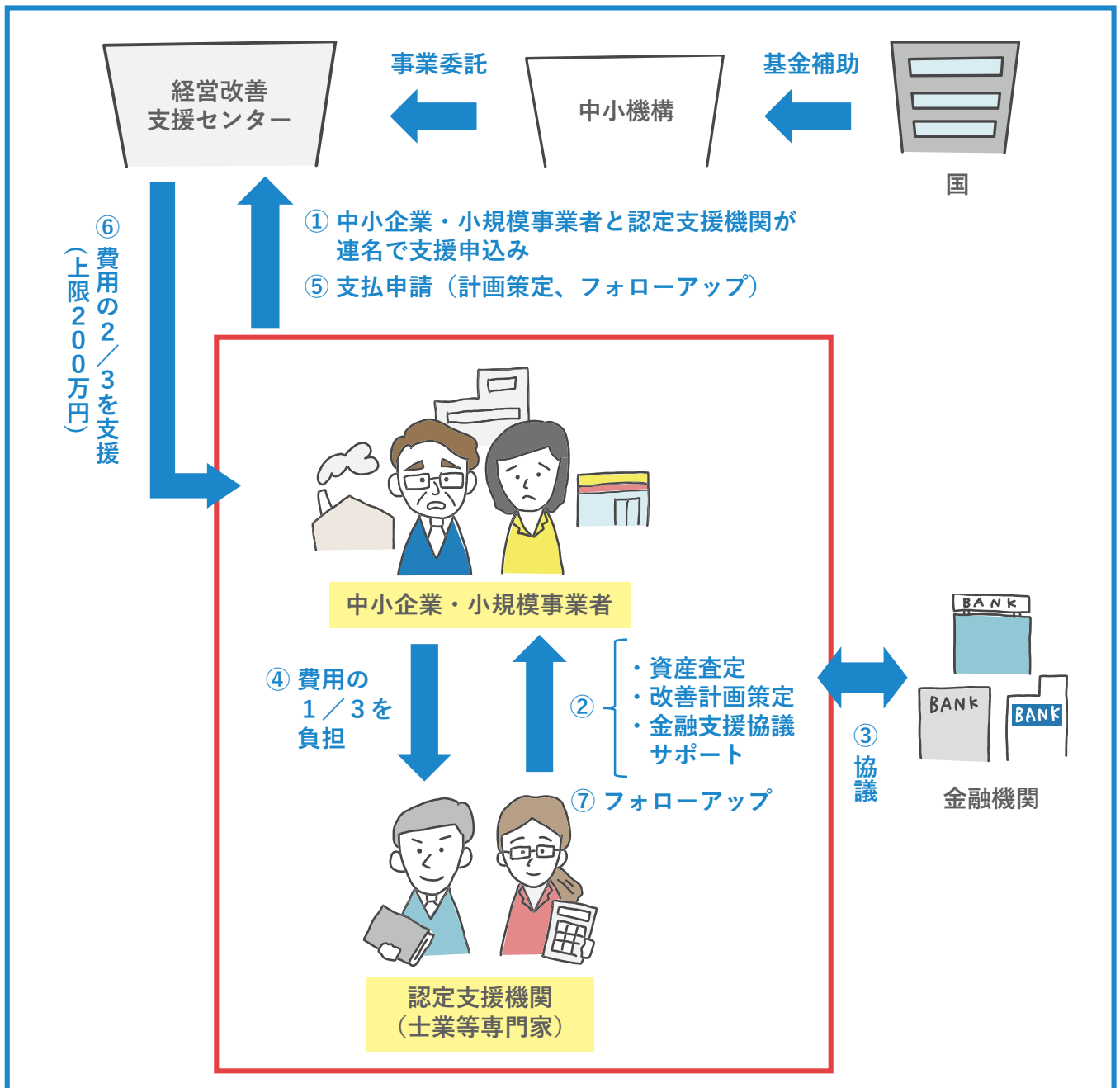
経営改善計画策定支援事業

中小企業・小規模事業者に対し、外部専門家（公認会計士、税理士、中小企業診断士、弁護士等の認定支援機関）が助言し、経営改善計画の策定を支援しています。
経営改善支援センターではそれらに専門家が実際に稼働した際の費用を助成しています。

POINT

最大200万円を上限に、経営改善計画策定や資産査定、フォローアップにかかる費用の2/3を支援します！

本事業のスキーム



まずはお近くの経営改善支援センターにお気軽にお電話ください。

〇〇県 経営改善支援センター

検索

経営改善支援センターの窓口一覧
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/kaizen/index.htm>



経営改善計画策定支援事業の成功事例

具体的なアクション・プランの策定と実行により、売上が大幅にアップ

N社（食品製造業）・従業員約20名（パート含む）
・パンの製造販売、喫茶及び飲食

取組に至る経緯

- 業況拡大に向けて多店舗展開をしたものの、業績悪化に伴う店舗縮小により多額の損失を計上。また、**安売りセール無くして売上確保が難しい**状況。
- 自らの取組・努力が成果に結びつかない中、**信用金庫支店長及び顧問税理士から利用の推奨**があった。
- 一部費用負担に抵抗はあったが、**会社を良くしていくため、また、支店長も顧問税理士も、熱心にアドバイスをくれるため、利用に踏み切った。**



主な取組内容

- 「何を」「どれだけ」販売すれば良いのか、目標を達成するための**詳細なアクションプラン**を策定。アクションプランを通じて**やるべき行動が明確**に。予算管理と数値目標に対する認識も向上。
- 計画策定当初から、**支店長、税理士と何度も議論**を重ねた。また、計画策定後も**毎月、支店長と税理士とミーティング**を実施し、実績数値とアクションの結果の共有を実施中。



効果

① 前年同月比で約28%の売上アップを実現

- アドバイスを基に、スーパーの来店客が増える夕方の時間に合わせてパンを焼き上げ、提供を開始。
- 商品毎の利益率**に着目し、販売する商品を選択。
- 店舗毎に**原価率改善目標を設定**する等、数値管理を徹底し、従業員とも共有。

② 従業員の意識・行動改革

- 店長とミーティングを重ね、店舗の売上、利益、経費等の**数字を共有化**することで、店長も数値を意識するように。また、全従業員を対象に**全体会議の場**を設け、自社の状況を説明し、共有。
- 新商品の提案や同業他社の視察に足を運ぶなど、**従業員の意識・行動にも変化**が見えている。